

EUSI メールマガジン Vol. 107

「EU によるシッパーサイクル規制の域外適用問題」(佐藤量介)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 088】

「EU によるシッパーサイクル規制の域外適用問題」

佐藤量介 (EUSI 研究員)

EU における環境問題への取組みが、その域内のみならず、域外でも積極的に推進されてきていることには論を俟たないであろう。そのことは、特に、気候変動・温暖化といったグローバルな影響を有する環境問題分野であって、EU 市民にとっても関心の高い分野において顕著であるといえる。ここ数年を見ても、EU は、発展途上国における気候変動プロジェクトに加盟国と共に 145 億ユーロを拠出し、また、パリ協定の合意に向けた多国間交渉において主導的役割を果たしてきた。それは、一地域の組織・統合体でありながら、グローバルな問題にも積極的にコミットする姿勢の表れといえよう。

ただ、EU には、域内の規制でありながら、グローバルな活動にも大きな影響を与える環境規制を“少々世の中を騒がす形で”導入してきたという面もある。記憶に新しいのが、2005 年に導入され、2013 年 1 月に第 3 フェーズが開始された EU 排出権取引制度(EU-ETS)において、航空部門も適用対象となった問題である。本規制では、EU 域内の空港を離発着する全ての航空機が対象となり、EU 域外での運航に係る排出にも EU の域内規制が課せられることとなったため、世界の航空産業やその本社所在国から激しい反発が巻き起こった。これと同じようなケースが、今回紹介する EU によるシッパーサイクル規制である。

EU によるシッパーサイクル規制の問題状況

シッパーサイクル、すなわち運航を終えた船舶の解撤(解体)と部品の再利用は、近年、特に環境問題として関心が高まってきた問題である。船舶の解撤については、世界のシッパーサイクルの大部分がバングラデッシュ、インド、パキスタンといった南アジア諸国の沿岸で実施されており、以前より、解撤の過程で流出する有害物質による環境汚染や、現場作業員が劣悪かつ危険な労働環境にさらされている問題が指摘されてきた。

これら問題に対する国際的な取組みとしては・・・

・・・

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol88.pdf>

【EUSI イベントご案内】

1. EUSI 国際シンポジウム「Human Rights Issues in Europe and Asia」

日時: 2017 年 1 月 30 日(月) 10:30-18:15

場所: 一橋大学一橋講堂 (千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター2F)

10:30 Opening Address 中西優美子 (一橋大学)

10:45-12:30 (First session)

只野雅人 (一橋大学)

"Protection of Fundamental Rights and the Role of the Judicial Branch"

實原隆志 (福岡大学)

"Guarantee of the Right to Freedom of Speech in Japan-Comparison with Doctrines and Institution in Germany"

Shu-Perng Hwang (台湾・中央研究院)

"Does Formal Rank Matter? A Framework-Oriented View on the Binding Force of International Human Rights Law on Constitutional Law"

13:40-14:50 (Second session)

Ferdinand Wollenschlager (University of Augsburg, Germany)

"Fundamental Rights Regimes in the European Union"

中西優美子 (一橋大学)

"Human Rights in the EU's External Relation" (tentative)

15:05-16:15 (Third session)

Niels Petersen (University of Munster, Germany)

"The Principle of Non-discrimination under the European Convention on Human Rights and the EU Charter on Fundamental Freedoms"

Sara De Vido (Ca' Foscari University of Venice, Italy)

"Women's Rights and Gender Equality in Europe and Asia"

16:30-18:15 (Fourth session)

大藤紀子 (獨協大学)

"Human Rights and Nationality" (tentative)

Matthias Vanhullebusch (上海交通大学)

"China's Development Banks in Asia: A Human Rights Perspective"

竹村仁美 (一橋大学)

"The Asian Region and the International Criminal Court"

Moderator: Andrea Ortolani (慶應義塾大学)

言語: 英語、参加: 事前申込要

名前・所属・どのようにこのシンポジウムを知ったかを明記して、EUSI 事務局

(info@eusi.jp)までメールでお申し込み下さい (2017年1月25日(水)まで)

<http://eusi.jp/outreach/2017-1-30/>

2. ジャン・モネ EU 研究センター(慶應義塾大学)「第 94 回慶應 EU 研究会」

日時: 2017年1月28日(土) 10:30-12:00

場所: 慶應義塾大学三田キャンパス 南館 4 階会議室

庄司克宏 (慶應義塾大学法務研究科教授、ジャン・モネ EU 研究センター所長)

「欧州懐疑派の台頭と EU のゆくえ」

主催: ジャン・モネ EU 研究センター (慶應義塾大学)

参加: 無料・事前登録不要 (どなたでも参加できます)

<http://www.jean-monnet-coe.keio.ac.jp/index.html>

3. 日本 EU 学会より以下のお知らせが届いています

2017年度(第38回)日本EU学会研究大会報告・ポスターセッション・年報執筆募集

共通論題:「ローマ条約60年ー危機の中の再検証」

申込締切:2017年2月27日(月) 必着

申込書類:アンケート用紙(書式有)・報告要旨

年報原稿締切:2017年10月20日(金)

大会日時:2017年11月18日(土)・19日(日)

大会会場:九州大学(病院キャンパス・馬出九大病院前駅)

詳細は以下をご参照ください

<http://www.eusa-japan.org/?p=1686>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

中西優美子(一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 所長)

「EU 欧州逮捕状の執行に関するアイデンティティコントロールの実施」

【ドイツ憲法判例研究 188】

『自治研究』第93巻第1号(2017年1月)112-121頁

合六強(EUSI 研究員)

「書評:宮下雄一郎著『フランス再興と国際秩序の構想 第二次世界大戦期の政治と外交』(勁草書房、2016年)」

『国際安全保障』第44巻第3号(2016年12月)132-136頁

http://is-japan.org/journal/articles_jp.html#44_3

【EU に関する新刊紹介】

丸山英樹『トランスナショナル移民のノンフォーマル教育 女性トルコ移民による内発的な社会参画』(明石書店、2016年12月23日刊行)

<http://www.akashi.co.jp/book/b276633.html>

本書の著者である丸山英樹先生より、本書のご紹介を頂きました。

本書は、欧州の教育界で生涯学習と呼ばれる研究領域における蓄積となるものである。欧州在住のイスラーム教徒(ムスリム)移民の女性たちの中でもトルコ出身者に注目し、彼女らが社会活動を自ら行うことで学習機会と居場所を見出す事例研究が主な内容となっている。

欧州社会に居住する多くのムスリム移民は、かつて労働の問題に過ぎなかったが、家族が呼び寄せられた1970年代から福祉の課題が含まれるようになり、2000年前後には爆破事件などにより安全保障の課題としても扱われるようになった。彼ら移民の欧州社会への統合が必要とされてしばらく経つが、そのための重要な役割を担うのは教育とされる。子どもの頃から欧州社会の振る舞いや価値観を身につければ、移民たちも欧州の市民となると想定された。しかしながら、学習・教育とは学童期だけで完結するものではなく、またその成果は人間形成として多岐にわたる。

本書では、トルコ研究を続けてきた著者が、トルコ移民の中でも欧州社会への統合から最も遠いといえる女性移民を対象に、彼女たちが自ら社会参画する様態を記述している。

夫が職場で、子どもが学校で、受入社会との何らかの接続を持つものに対して、彼女たちの中にはトルコの地方から婚姻のために欧州の都市部に来た者が多く、受入社会のネイティブ市民と交流しないなど接点を持たない場合、公的な教育機関や行政はアプローチできない。同時に、彼女たちは・・・

・・・

(続きはこちら↓)

<http://eusi.jp/outreach/outreach-report/maruyama-2016/>

丸山英樹 (上智大学グローバル教育センター准教授)

【EUに関するニュース】

- 2016年12月1日 欧州委員会、電子商取引の付加価値税(VAT)規則改正。規則や徴税の簡素化など含む
- 2016年12月1日 Eurostat、10月失業率(季節調整済)はユーロ圏19カ国で9.8%、EU28カ国で同8.3%
- 2016年12月1日 コロンビア議会、内戦終結和平協定承認。モグリーニ上級代表、歓迎と支援の声明
- 2016年12月1日 ベラルーシで死刑執行。モグリーニ上級代表、同国に執行停止導入求める声明
- 2016年12月1日 オランダ仏大統領、大統領選挙不出馬表明。現職大統領の再選不出馬は第5共和政初
- 2016年12月1-2日 第18回EU・NGO人権フォーラム、ブリュッセルで開催。拷問防止への官民協力協議
- 2016年12月1-5日 EU運輸・通信・エネルギー理事会、航空や乗客の安全・通信・ガス供給など協議
- 2016年12月2日 第3回EU・ジョージア連合協議会、ブリュッセルで開催。選挙・司法改革など協議
- 2016年12月2日 ティッセン欧州委員、国際障害者デーを前に、欧州障害者戦略等EUの取組謳う声明
- 2016年12月4日 欧州委員会、TwitterらSNS大手4社にヘイト対策の行動規範を迅速に行うよう要請
- 2016年12月4日 伊上院権限縮小の憲法改正をめぐる国民投票、大差で否決。7日レンツィ伊首相辞任
- 2016年12月4日 澳大統領再決選投票、親EU派ファン・デア・ベレン氏当選、極右ホーファー氏敗退
- 2016年12月5日 第21回EU・マカオ合同委員会、ブリュッセルで開催。経済・開発計画・環境等協議
- 2016年12月5日 バルス仏首相、大統領選出馬表明、6日首相を辞任。カズヌーブ内相、新首相に指名
- 2016年12月5-8日 英最高裁、英EU離脱通告に議会承認必要かをめぐる審理。2017年1月に司法判断
- 2016年12月6日 EU経済・財務理事会、法人税課税回避対策や欧州戦略投資基金(EFSI)拡大など協議
- 2016年12月6日 ユーログループ(ユーロ圏財務相会合)、ユーロ圏諸国予算案やギリシャ進捗等協議
- 2016年12月6日 EU理事会、EU・キューバ政治対話・協力協定の締結及び一部暫定適用を決定
- 2016年12月6日 EU及びNATO、安全保障協力に関して7分野・合計42項目の具体的協力実施で合意
- 2016年12月6日 EU・米国物品役務相互提供協定(ACSA)調印。兵站支援や物品の相互提供を円滑化へ
- 2016年12月6日 欧州委員会、米マイクロソフト社のSNS大手リンクトイン社買収を条件付で承認
- 2016年12月6日 Eurostat、7-9月GDP成長率はユーロ圏19カ国で前期比+0.3%、EU28カ国で同+0.4%
- 2016年12月6日 バルニエ英離脱交渉EU側責任者、英離脱交渉は2018年10月までに合意必要との見解
- 2016年12月6-7日 NATO外相理事会、EUとの安保協力やウクライナ情勢・対アフガン関与など協議
- 2016年12月7日 欧州委員会、JPモルガンなど3行に金利不正操作疑惑で計4.85億ユーロの罰金賦課
- 2016年12月7日 EU、欧州理事会用新館「Space Egg」を報道公開。総工費3.21億ユーロ、来年開館
- 2016年12月8日 ECB理事会、資産購入計画の延長(来年末まで)・購入額縮小(月600億ユーロ)等決定
- 2016年12月8日 第6回EU・ベトナム人権対話、ブリュッセルで開催。司法改革や活動家拘束等協議
- 2016年12月8-9日 EU司法・内務理事会、欧州共通庇護制度(CEAS)改革や移民問題・テロ対策等協議
- 2016年12月8-9日 OSCE外相理事会、ハンブルクで開催。ウクライナ情勢や難民危機・テロ対策協議
- 2016年12月9日 EU、ガス供給をめぐるロシア・ウクライナとの協議開催。今後の協議継続で合意
- 2016年12月9日 モグリーニ上級代表、人権デーを前に、EUの人権政策や対外的な取組を謳う声明
- 2016年12月9日 日・EU航空安全協定(BASA)交渉、東京で開催。航空製品や整備施設の検査など協議
- 2016年12月9日 蘭スキポール裁判所、極右ウィルダース自由党党首に外国人差別扇動で有罪判決
- 2016年12月10日 イスタンブールで爆弾テロ2件発生。翌日モグリーニ上級代表ら、哀悼の声明

- 2016年12月11日 EUとマリ、移民送還促進で合意。マリの雇用創出や国境警備増強・密入国対策等
- 2016年12月11日 ジェンティローニ伊外相、次期首相に指名。12日、ジェンティローニ新政権発足
- 2016年12月12日 EU 外務理事会、シリア・対アフリカ関与・コンゴ民主共和国情勢・難民危機協議
- 2016年12月12日 EU、キューバと政治対話・協力協定、コロンビアとEU 信託基金設立協定を締結
- 2016年12月12日 EU 理事会、本年中の一連の北朝鮮核実験を非難、非核化や対話枠組を促す決議
- 2016年12月12日 欧州委員会、ソニーら充電電池製造3社を競争法違反で1.66億ユーロの制裁金賦課
- 2016年12月12日 EU、女性の経済的エンパワーメントに関するハイレベル会合を東京で開催
- 2016年12月12日 中国、EUと米をWTOに提訴。中国の市場経済地位認めずダンピング基準不当と主張
- 2016年12月12-16日 日・EU EPA 交渉首席交渉官会合、東京で開催。農産品や自動車の関税等持越し
- 2016年12月13日 欧州議会・EU 理事会・欧州委員会、2017年度優先政策の立法迅速化謳う共同声明
- 2016年12月13日 EU・モンテネグロ加盟交渉第8回会合、農業・漁業・社会政策等4分野に関して協議
- 2016年12月13日 EU・セルビア加盟交渉第4回会合、公共調達と科学研究の2分野に関して協議
- 2016年12月13日 第3回EU・セルビア連合協議会、ブリュッセルで開催。コンボ対話や改革進捗協議
- 2016年12月13日 欧州委員会と欧州対外行動庁、ウクライナ情勢報告。連合協定に適う改革進捗評価
- 2016年12月14日 欧州委員会、移民・難民の第三国とのパートナーシップ枠組実施に関する報告書
- 2016年12月14日 EU 衛星航法システム「ガリレオ」、サービス開始。緊急活動支援や時刻同期など
- 2016年12月14日 Eurostat、10月鉱工業生産はユーロ圏19カ国で前期比-0.1%、EU28カ国で同-0.3%
- 2016年12月15日 欧州理事会、難民対策や国境管理・安保協力・経済・若年層雇用・対外関係等協議
- 2016年12月15日 英除くEU27カ国首脳非公式協議、英EU離脱交渉に関しEU側の基本姿勢を謳う声明
- 2016年12月15日 EUと国際移住機関、中央地中海経由の移民・難民対策でアフリカ諸国支援枠組発表
- 2016年12月15日 Eurostat、7-9月EU域内庇護申請数は35.8万人で前期比+17%、今年累計で95万人超
- 2016年12月15-16日 日・EU 戦略連携協定(SPA)交渉第12回会合、東京で開催
- 2016年12月16日 第3回EU・米サイバー対話、ブリュッセルで開催。犯罪や人権対策・強靱性等協議
- 2016年12月16日 Eurostat、10月貿易収支はユーロ圏19カ国201億・EU28カ国27億ユーロで共に黒字
- 2016年12月16日 日本とEU、戦略的国際共同研究プログラムとしてパワーエレクトロニクス研究採択
- 2016年12月19日 EU 環境理事会、EUの排出権取引制度(ETS)の立場や化学物質の健全管理など協議
- 2016年12月19日 EU 理事会、対ロシア経済制裁を2017年7月31日まで6カ月延長することを決定
- 2016年12月19日 第3回EU・ウクライナ連合協議会、ブリュッセルで開催。同国の改革進捗など協議
- 2016年12月19日 財務省貿易統計、11月対EU貿易(速報値)は輸出6333億・輸入7170億で837億円赤字
- 2016年12月19日 アップル社、欧州委員会の130億ユーロ追徴課税勧告を不服、EU一般裁判所に提訴
- 2016年12月19日 ベルリン・クリスマス市にトラック突入、12名死亡。20日、独首相、テロと断定
- 2016年12月19日 カルロフ駐トルコ露大使暗殺。モグリーニ上級代表、哀悼の意を露外相へ表明
- 2016年12月19日 英産業連盟(CBI)ら年次調査、英企業の約50%が英EU離脱で英の魅力低下と回答
- 2016年12月20日 第4回EU・アラブ連盟外相理事会、カイロで開催。対話枠組やテロや中東情勢協議
- 2016年12月20日 欧州委員会、8月下旬の北朝鮮の洪水被害者救済のため30万ユーロの人道支援発表
- 2016年12月20日 欧州委員会、米Facebook社がWhatsApp社買収で不正確な情報提出。異議告知書送付
- 2016年12月20日 スコットランド、英EU離脱後もスコットランドが単一市場に留まる具体的構想発表
- 2016年12月20日 岸田外相・マルムストロム欧州委員電話会談。日・EU EPA年内合意断念、越年へ
- 2016年12月21日 欧州委員会、テロ資金対策のルール強化を提案。資金洗浄や資産凍結・押収など柱
- 2016年12月21日 欧州委員会、ポーランドの法の支配に関する状況審査。懸念改善に向け補足的勧告
- 2016年12月22日 Eurobarometer、2016年秋季標準調査発表。EUへの信頼性や好意的評価僅かに改善
- 2016年12月23日 ベルリンテロ事件容疑者のチュニジア人、ミラノで職務質問に抵抗し銃撃戦、射殺
- 2016年12月27日 ユーロ発足に尽力したティートマイヤー元ドイツ連邦銀行総裁逝去、享年85歳
- 2016年12月29日 英YouGov調査、「今年最高の出来事」に英EU離脱が2位。「最悪の出来事」では1位
- 2016年12月30日 2017年度欧州文化首都、オーフス(デンマーク)及びパフォス(キプロス)と発表
- 2016年12月30日 モグリーニ上級代表、新年に向けてシリア停戦実施を改めて求める声明
- 2016年12月31日 アフガニスタンEU警察ミッション(EUPOL Afghanistan)、9年半の任務の末に終了
- 2016年12月31日 ゲオルギエヴァ欧州副委員長退任。翌年1月2日、世界銀行初代CEO就任
- 2016年12月31日 クリストファーセン元欧州副委員長逝去、享年77歳。ドロール委員会で副委員長

【編集後記】

皆さま、新年明けましておめでとうございます。今年もよろしくお願ひいたします。

さて、世界は今年も変化の多い不透明な年になるような気がいたします。アメリカのトランプ政権の発足から始まって、欧州では、オランダの総選挙、フランスの大統領選挙、ドイツの連邦議会選挙など、EU 原加盟国における政治日程が目白押しです。特に、フランスの大統領選挙の結果によっては、EU は大きな危機に直面することになるかもしれません。

そうした中、今、フランスでは、ミッテラン元大統領が生涯の愛人に宛てた 1200 通にもものぼる書簡集がベストセラーになっています。詳細は省きますが、日本でも最近その自伝の翻訳が出版され、話題になりました。大統領の職を 2 期 14 年も務め、欧州統合の進展にも大きな足跡を残したミッテランですが、死後 20 年を経た今でも国民から注目され、人気が高いということは、日本の角栄人気とあわせて、政治的リーダーシップというものについていろいろと考えさせられるものがあるように思われます。

(藤川哲史・EUSI メールマガジン編集担当)

2017 年に入り半月が経ちましたが、今年も EUSI メールマガジンを宜しくお願ひいたします。

さて 2017 年は、EU にとってどのような年になってゆくのでしょうか？

よく指摘されるように、今年はいくつかの加盟国で国政選挙が控えています。特にオランダ・フランス・ドイツという EU 原加盟国の国政選挙では、それぞれ極右勢力の伸張が無視し得ぬほどになっており、結果次第では欧州統合の理念や今後の EU の結末に重要な影響を及ぼすことになるかもしれません。またそれ以上に不確実な要素を帯びているのが、英の EU 離脱問題です。予定では 3 月までに英は基本条約第 50 条に基づく離脱通告を行い、交渉を開始するとしています。ですが、離脱通告前に議会の承認が必要となるかどうかの判断を 1 月に最高裁が示す予定となっており、それ次第では離脱通告が 3 月よりさらに遅れる可能性があります。またそれ以前に、そもそもメイ英政権に離脱交渉の方針が明確に描かれているのかということ自体不透明であり、今後英国は離脱のあり方をめぐって混迷の度合いを深めるかもしれません。

対外関係では、米国では 1 月 20 日にトランプ新政権が誕生します——この新たな政権と今後どのような関係や協力を築いてゆくのかという問題が大きく問われてくることとなります。特に TTIP に代表される通商政策や対口関係をめぐって、米国との間で方向性の不一致やあるいは対立を招くことになるかもしれません。またロシアとトルコとの関係も、今年にはさらに大きな意味を持つことになるとでしょう。なかでもトルコとの関係は、難民送還やビザ緩和などを含む合意の実効性や、トルコの民主主義状況の悪化やテロ対策にいたるまで、彼らとの関係の脆い基盤をいかに安定させてゆくかが問われる年になると思います。日本との関係では、EPA(経済連携協定)と SPA(戦略連携協定)という 2 つの交渉をまとめることができるかがカギとなってゆくでしょう。特に TPP・TTIP の成立と発効が絶望視されているなかで、日・EU 双方の最終合意に向けた意思や調整が強く問われる年になると思います。

この一年も EU に関するさまざまな情報を提供する上で、本メールマガジンが有用な媒体として広く読まれてゆくよう願っています。

(林 大輔・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo
〒186-8601 東京都国立市中 2-1
一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局
TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら
E-mail: info@eusi.jp
